

平成21年8月期 決算短信

平成21年9月30日
上場取引所 東大

上場会社名 株式会社トーセ

コード番号 4728 URL <http://www.tose.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 齋藤 茂

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長

(氏名) 渡辺 康人

定時株主総会開催予定日 平成21年11月26日

配当支払開始予定日

TEL 075-342-2525

平成21年11月27日

有価証券報告書提出予定日 平成21年11月27日

(百万円未満切捨て)

1. 21年8月期の連結業績(平成20年9月1日～平成21年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年8月期	6,098	1.4	468	△34.8	452	△42.2	99	△67.5
20年8月期	6,016	7.0	718	△11.3	782	△15.2	306	△21.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年8月期	13.19	—	1.9	6.6	7.7
20年8月期	40.04	40.03	5.6	11.2	12.0

(参考) 持分法投資損益 21年8月期 △40百万円 20年8月期 8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年8月期	6,564	5,244	79.9	704.57
20年8月期	7,122	5,531	77.7	721.93

(参考) 自己資本 21年8月期 5,244百万円 20年8月期 5,531百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年8月期	330	177	△332	827
20年8月期	760	△616	△190	661

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年8月期	—	12.50	—	12.50	25.00	191	62.4	3.5
21年8月期	—	12.50	—	12.50	25.00	187	189.6	3.5
22年8月期 (予想)	—	12.50	—	12.50	25.00		76.7	

3. 22年8月期の連結業績予想(平成21年9月1日～平成22年8月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	2,336	△27.8	165	△40.6	170	△44.5	95	10.7	12.87
通期	5,385	△11.7	417	△10.9	426	△5.9	242	143.2	32.58

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年8月期 7,763,040株 20年8月期 7,763,040株
- ② 期末自己株式数 21年8月期 319,225株 20年8月期 101,569株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年8月期の個別業績(平成20年9月1日～平成21年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年8月期	5,539	0.1	554	△33.0	586	△34.5	62	△54.3
20年8月期	5,531	5.5	828	△22.0	894	△24.7	137	△58.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年8月期	8.31	—
20年8月期	17.96	17.96

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年8月期	6,627	5,366	81.0	720.90
20年8月期	7,171	5,666	79.0	739.66

(参考) 自己資本 21年8月期 5,366百万円 20年8月期 5,666百万円

2. 22年8月期の個別業績予想(平成21年9月1日～平成22年8月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,063	△30.6	150	△59.8	165	△57.3	90	373.7	12.21
通期	4,879	△11.9	378	△31.9	408	△30.4	224	257.0	30.15

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報からの判断に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題を発端とした金融市場の低迷もようやく底を打ち、徐々に回復し始めてまいりましたが、未だ実体経済に対する好影響はうかがえず、企業の設備投資の抑制、雇用情勢の悪化、個人消費の低迷など経済活動全体を取り巻く環境は、依然厳しい状態が続いております。

家庭用ゲームソフト業界では、国内市場における家庭用ゲーム機器の販売状況において低迷が続いており、家庭用ゲームソフトでは一部の有力タイトルを除いては目標の収益を確保できる販売本数に至らないことや、海外市場でも消費の低迷が家庭用ゲームソフトの分野にも広がっていることから、多くのゲームソフトメーカーは開発プロジェクトの立ち上げに慎重になったことや、進行中の開発プロジェクトの縮小を行うケースが発生しました。当社グループにおきましても、当期より顧客からのソフト開発業務の引き合いを受けてから受注に至るまでの期間が長期化しておりましたが、今年に入り当社グループが予想した以上に長期化したため、開発ラインでは1つのプロジェクトが完了してから次のプロジェクトの開始までの期間が想定以上に延伸したこと、着手の遅れによりプロジェクト完了後に売上計上する時期がずれ込んだことおよび顧客が進行中の開発プロジェクトを縮小したことに伴って受注額が減少したことなどの影響が発生しました。

このような状況の下、当連結会計年度における当社グループでは、第3四半期連結会計期間において前述の受注環境の変化や開発プロジェクトの縮小などの影響が顕著に発生し、開発業務に遅れが発生しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は60億98百万円（前連結会計年度比1.4%増）、営業利益4億68百万円（前連結会計年度比34.8%減）、経常利益4億52百万円（前連結会計年度比42.2%減）となり、投資有価証券評価損が発生したことなどから、当期純利益99百万円（前連結会計年度比67.5%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①ゲームソフト開発事業

平成21年6月30日に発表しました修正計画（以下、「修正計画」という。）において開発完了を予定していたニンテンドーDS向けゲームソフトは、24タイトルを予定しておりましたが、開発完了が次期に変更となったタイトルが発生したことから、修正計画より1タイトル少ない23タイトルとなりました。また、Wii向けゲームソフトは、11タイトルの開発完了を予定しておりましたが、タイトルに開発スケジュールの変更が発生し、9タイトルとなりました。さらに、中国子会社で開発完了を予定していたその他1タイトルにつきましては、開発業務は完了したものの、作業内容の変更により、本数未計上となりました。

一方で、PS3向け2タイトル、PC向け3タイトル、Xbox360向け1タイトルにつきましては、修正計画通り開発を完了し、プレイステーション・ポータブル向けゲームソフトは7タイトルの開発完了を予定しておりましたが、新規案件2タイトルの開発を完了したことから、9タイトルとなりました。

これらにより当事業の開発完了タイトル数は、開発スケジュールの変更や作業内容の変更のタイトルが発生したことにより修正計画の49タイトルに対して47タイトルと下回ったものの、新規案件や開発本数に計上しない部分作業を複数受注したことなどから開発売上はほぼ修正計画通りとなりました。

ロイヤリティ売上につきましては、前期に開発を完了した海外版タイトルのロイヤリティ売上を計上できたことなどにより、上期は大変好調に推移しましたが、第3四半期連結会計期間におきまして顧客による販売動向を捉えた開発スケジュールの変更が発生したことから、修正計画に対し1%の増加にとどまりました。

この結果、当事業の当連結会計年度の売上高は30億21百万円（前連結会計年度比14.3%減）、営業利益6億47百万円（前連結会計年度比28.3%減）となりました。

②モバイル・インターネット開発事業

修正計画において開発完了を予定していた59タイトルのうち、大型1タイトルの開発完了が次期に変更となったことや、小型案件で中止サイトの発生や開発完了に遅れが発生しましたが、小型の新規案件を複数受注することができたことなどにより、当事業の開発完了タイトル数は修正計画の59タイトルに対して62タイトルと上回りました。

開発完了が次期に変更となった大型案件の開発金額が大きく影響した結果、開発売上は修正計画を4%下回りました。一方で、運營業務の状況は概ね修正計画通りに推移し、ほぼ修正計画通りとなりました。また、ロイヤリティ売上は、既存の携帯電話向けサイトが概ね好調に推移したことにより、修正計画を2%上回りました。なお、当事業の運営売上は、前連結会計期間に比べ12%増加しましたが、第3四半期連結会計期間で運営サーバーの増強などで約20百万円の原価が増加しました。

この結果、当事業の当連結会計年度の売上高は18億33百万円（前連結会計年度比3.0%増）、営業利益4億86百万円（前連結会計年度比5.5%減）となりました。

③その他事業

修正計画において開発完了を予定していたパチンコ関連の4タイトル、Wi i ウェア向けソフト1タイトル、パソコン向けタイトル2タイトルにつきましては、それぞれ完了することができたことから、当事業の開発完了タイトル数は、修正計画通り7タイトルとなりました。

開発売上は修正計画を1%上回ったものの、第3四半期連結会計期間で開発完了したタイトルのロイヤリティ売上の計上が、次期にずれ込んだ結果、ロイヤリティ売上は14%修正計画を下回りました。

この結果、当事業の当連結会計年度の売上高は12億44百万円（前連結会計年度比74.6%増）、営業利益1億38百万円（前連結会計年度比25.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産残高は、65億64百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億57百万円減少いたしました。資産の部におきましては、流動資産が7億72百万円減少しております。これは主に固定資産の購入による現金及び預金、仕掛品の減少によるものであります。また、固定資産が2億15百万円増加しております。これは主に土地建物の増加、投資有価証券評価損の減少によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して2億71百万円減少しております。これは主に前受金及び買掛金などの減少によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して2億86百万円減少しており、これは主に自己株式の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して1億66百万円増加し、8億27百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は、前連結会計年度と比較して4億29百万円減少し、3億30百万円となりました。主な増加項目は、法人税等の支払額の減少2億24百万円、たな卸資産の減少6億13百万円、投資有価証券評価損1億1百万円によるものであります。一方で主な減少項目は、売上債権の増加2億21百万円、税金等調整前当期純利益の減少4億42百万円、前受金の減少6億80百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ7億94百万円増加し、1億77百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得により4億24百万円使用した一方で、定期預金の払戻しなどによる収入5億80百万円、投資有価証券の売却による収入1億1百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当支出1億90百万円、自己株式の取得による支出1億42百万円により前連結会計年度と比較して1億41百万円の支出増となり、財務活動により使用した資金は3億32百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業体質の強化と新たなビジネス分野への積極的な事業展開に備えるために内部留保資金の充実を図りつつ、株主の皆様に対し安定的な配当を維持継続していく方針です。また、事業展開の節目、あるいは業績を鑑みながら記念配当、株式分割などを実施し、株主の皆様への利益還元を行ってまいります。なお、当連結会計年度において、作業効率の向上と経費削減を目的として、分散していた開発拠点の統合を行うために新しく事業所用地（京都市右京区西院）の取得に内部留保してきた資金を活用しました。

当期の配当金は、平成21年6月30日付の決算発表時に公表いたしましたとおり、中間配当12円50銭を加えた年間25円といたしました（連結配当性向189.6%）。次期の配当金は中間、期末ともに12円50銭の年間25円を予定しております（予想連結配当性向76.7%）。

(4) 次期の見通し

国内家庭用ゲーム市場におきましては、昨年秋に発生しました世界同時不況の影響により、当連結会計期間より、家庭用ゲーム機向けソフトの販売状況において減速が見られました。大手ゲームソフトメーカーにおきましては、収益が見込めるソフトの開発に注力し、新規プロジェクトの立ち上げを一層慎重に行う傾向にあります。当社グループにおきましても、今年に入り開発業務の引き合いを受けてから受注に至るまでの期間が長期化したことなどにより、着手の遅れによるプロジェクト完了後に売上計上する時期がずれ込んだことや顧客が進行中のプロジェクトを縮小したことなどにより、受注額が減少するなどの影響が発生しました。一方で、株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントがPS3とPSPを、任天堂株式会社がWiiの販売価格を値下げすることを発表したことで、今後はこれら家庭用ゲーム機器向けのソフト販売が増加することが期待されます。しかし、当社といたしましては、当連結会計年度のソフト販売状況を踏まえて、まずは受注している案件の効率的な推進に努めながら、顧客に対してこれまで以上に積極的な企画提案を行い、利益水準の向上を図る考えです。さらに、視野に入った次世代家庭用ゲーム機器の登場に向けて、関連する情報や技術を取得するとともに、登場と同時に発売が予定されるソフトウェアの受注活動にも取り組んでまいります。

モバイル・インターネット市場におきましては、ソフトバンクモバイル株式会社より発売されましたiPhone（アイフォーン）の販売が好調であり、付属のアプリケーションも豊富に開発されています。こうした中で、当社としましては、iPhoneなどのスマートフォン向けソフトウェアの開発依頼も多数寄せられていることから、ユーザのニーズを的確に捉え、より良いコンテンツの開発やサイト運営などのサービスの充実を図ってまいります。

その他の事業におきましては、パチンコ・パチスロ関連の画像制作業務やWiiウェアを利用したWiiの家庭用カラオケソフトへの楽曲配信業務などが順調に推移しているほか、店舗や施設でミニゲーム、音楽、画像、営業情報、販促物など、その場所独自のコンテンツをニンテンドーDSにダウンロードできるサービス「ニンテンドーゾーン」に関連するビジネスも開始しており、益々魅力的なサービスの提供に努めてまいります。

平成22年8月期の連結業績予想につきましては、売上高53億85百万円（前連結会計年度比11.7%減）、営業利益4億17百万円（前連結会計年度比10.9%減）、経常利益4億26百万円（前連結会計年度比5.9%減）、当期純利益2億42百万円（前連結会計年度比143.2%増）を予定しております。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社5社（連結子会社4社、非連結子会社1社）ならびに関連会社2社により構成されております。

事業としては、「縁の下の力持ち」を経営戦術の基本に掲げ、ゲームソフトやモバイル・インターネットに関する企画・開発・運営などの業務受託を中心に、顧客サポートを行っております。

当社及び主要グループ企業の事業内容と事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	国名	会社名	主要な事業内容
ゲームソフト開発事業	日本	株式会社トーセ	ゲームソフトの企画・開発
		株式会社トーセ沖縄	
		株式会社フォネックス・コミュニケーションズ	
	中国	東星軟件（上海）有限公司	ゲームソフトの企画・開発
		東星軟件（杭州）有限公司	
アメリカ合衆国	TOSE SOFTWARE USA, INC.	欧米ゲームソフトメーカー向け営業活動	
モバイル・インターネット開発事業	日本	株式会社トーセ	モバイルコンテンツの企画・開発・運営
		株式会社フォネックス・コミュニケーションズ	モバイルコンテンツの企画・制作・販売・運営
		株式会社トーセ沖縄	モバイルコンテンツの企画・開発
	中国	東星軟件（上海）有限公司	モバイルコンテンツの開発
		東星軟件（杭州）有限公司	
その他事業	日本	株式会社トーセ	ゲーム以外のソフト企画・開発 パチンコ台にある液晶表示部分の画像制作、CG制作
		株式会社フォネックス・コミュニケーションズ	CG制作、新機軸デジタルエンタテインメントの企画・開発・プロデュース
		株式会社リブリカ	デジタルコミックの配信サービスの企画・運営

3 経営方針

平成19年8月期決算短信（平成19年10月12日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.tose.co.jp>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,901,234	1,487,895
売掛金	391,896	602,838
有価証券	119,755	56,088
たな卸資産	1,748,481	—
仕掛品	—	1,300,165
繰延税金資産	20,942	28,149
その他	96,842	34,127
貸倒引当金	—	△2,683
流動資産合計	4,279,152	3,506,581
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	740,403	937,088
減価償却累計額	△390,249	△410,881
建物及び構築物（純額）	350,154	526,206
工具、器具及び備品	439,306	338,970
減価償却累計額	△348,388	△268,811
工具、器具及び備品（純額）	90,917	70,158
土地	461,183	663,871
その他	89,476	89,476
減価償却累計額	△76,170	△81,102
その他（純額）	13,305	8,373
有形固定資産合計	915,561	1,268,610
無形固定資産		
ソフトウェア等	52,470	—
ソフトウェア	—	44,574
電話加入権	—	2,135
無形固定資産合計	52,470	46,709
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 953,624	※1 752,387
繰延税金資産	94,689	128,889
投資不動産	410,788	411,232
減価償却累計額	△27,792	△32,786
投資不動産（純額）	382,995	378,445
保険積立金	—	343,392
その他	536,422	238,456
貸倒引当金	△92,662	△98,782
投資その他の資産合計	1,875,070	1,742,789
固定資産合計	2,843,102	3,058,109
資産合計	7,122,254	6,564,690

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	63,726	53,339
未払法人税等	64,788	128,095
前受金	891,092	635,642
賞与引当金	24,334	13,269
役員賞与引当金	23,500	—
その他	283,073	254,958
流動負債合計	1,350,514	1,085,304
固定負債		
役員退職慰労引当金	198,286	195,487
退職給付引当金	2,229	—
その他	40,166	39,226
固定負債合計	240,681	234,713
負債合計	1,591,196	1,320,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	967,000	967,000
資本剰余金	1,313,184	1,313,184
利益剰余金	3,430,620	3,340,068
自己株式	△174,306	△316,434
株主資本合計	5,536,499	5,303,818
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△31,767	△64,492
為替換算調整勘定	26,326	5,346
評価・換算差額等合計	△5,440	△59,146
純資産合計	5,531,058	5,244,671
負債純資産合計	7,122,254	6,564,690

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
売上高	6,016,840	6,098,853
売上原価	*1 4,376,876	*1 4,701,128
売上総利益	1,639,964	1,397,725
販売費及び一般管理費	*1, *2 921,180	*1, *2 929,412
営業利益	718,784	468,313
営業外収益		
受取利息	20,618	19,447
受取配当金	27,528	6,064
不動産賃貸料	47,848	45,201
持分法による投資利益	8,066	—
雑収入	15,849	13,522
営業外収益合計	119,911	84,235
営業外費用		
支払利息	—	68
為替差損	5,415	10,388
不動産賃貸費用	30,731	31,847
貸倒引当金繰入額	14,506	—
持分法による投資損失	—	40,565
雑損失	5,264	16,926
営業外費用合計	55,917	99,795
経常利益	782,777	452,753
特別利益		
固定資産売却益	*3 2,755	—
退職給付制度改定益	—	24,771
その他	—	901
特別利益合計	2,755	25,672
特別損失		
固定資産除却損	*4 3,473	*4 7,518
投資有価証券売却損	—	1,860
投資有価証券評価損	—	101,953
退職給付費用	—	715
事務所移転費用	—	7,389
貸倒引当金繰入額	—	18,969
特別損失合計	3,473	138,407
税金等調整前当期純利益	782,058	340,018
法人税、住民税及び事業税	311,889	260,955
法人税等調整額	163,412	△20,671
法人税等合計	475,301	240,284
当期純利益	306,757	99,733

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	967,000	967,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	967,000	967,000
資本剰余金		
前期末残高	1,313,184	1,313,184
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,313,184	1,313,184
利益剰余金		
前期末残高	3,316,195	3,430,620
当期変動額		
剰余金の配当	△191,518	△190,286
当期純利益	306,757	99,733
自己株式の処分	△814	—
当期変動額合計	114,425	△90,552
当期末残高	3,430,620	3,340,068
自己株式		
前期末残高	△175,796	△174,306
当期変動額		
自己株式の取得	△398	△142,128
自己株式の処分	1,888	—
当期変動額合計	1,489	△142,128
当期末残高	△174,306	△316,434
株主資本合計		
前期末残高	5,420,584	5,536,499
当期変動額		
剰余金の配当	△191,518	△190,286
当期純利益	306,757	99,733
自己株式の取得	△398	△142,128
自己株式の処分	1,074	—
当期変動額合計	115,915	△232,681
当期末残高	5,536,499	5,303,818

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,333	△31,767
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△34,100	△32,724
当期変動額合計	△34,100	△32,724
当期末残高	△31,767	△64,492
為替換算調整勘定		
前期末残高	50,924	26,326
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24,597	△20,980
当期変動額合計	△24,597	△20,980
当期末残高	26,326	5,346
評価・換算差額等合計		
前期末残高	53,257	△5,440
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△58,698	△53,705
当期変動額合計	△58,698	△53,705
当期末残高	△5,440	△59,146
純資産合計		
前期末残高	5,473,842	5,531,058
当期変動額		
剰余金の配当	△191,518	△190,286
当期純利益	306,757	99,733
自己株式の取得	△398	△142,128
自己株式の処分	1,074	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△58,698	△53,705
当期変動額合計	57,216	△286,386
当期末残高	5,531,058	5,244,671

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	782,058	340,018
減価償却費	121,175	96,155
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12,371	△2,798
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	70,449	△26,346
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,146	△11,064
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	26,442	8,803
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△20,462	—
受取利息及び受取配当金	△48,146	△25,511
為替差損益 (△は益)	5,415	10,388
固定資産売却損益 (△は益)	△2,755	—
固定資産除却損	3,473	7,518
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	101,953
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	1,860
持分法による投資損益 (△は益)	△8,066	40,565
売上債権の増減額 (△は増加)	10,241	△210,941
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△165,572	448,032
前受金の増減額 (△は減少)	424,625	△255,450
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,794	△10,387
その他	△58,684	5,556
小計	1,151,919	518,350
利息及び配当金の受取額	47,707	26,455
法人税等の支払額	△439,507	△214,659
営業活動によるキャッシュ・フロー	760,119	330,146
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△710,000	△660,000
定期預金の払戻による収入	280,000	1,240,000
有形固定資産の取得による支出	△18,479	△424,683
有形固定資産の売却による収入	5,189	—
無形固定資産の取得による支出	△21,150	△19,111
投資有価証券の取得による支出	△158,306	△10,238
投資有価証券の売却による収入	—	2,951
投資有価証券の償還による収入	—	98,384
貸付金の回収による収入	64,212	16,000
関係会社株式の取得による支出	△43,125	△49,785
投資不動産の取得による支出	△613	△733
その他	△14,414	△15,384
投資活動によるキャッシュ・フロー	△616,687	177,398

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△398	△142,128
自己株式の処分による収入	1,074	—
配当金の支払額	△191,518	△190,286
財務活動によるキャッシュ・フロー	△190,842	△332,414
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,713	△8,469
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△59,123	166,661
現金及び現金同等物の期首残高	664,573	661,234
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	55,784	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 661,234	※1 827,895

- (5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】
該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称は下記のとおりであります。 東星軟件(上海)有限公司 東星軟件(杭州)有限公司 株式会社トーセ沖繩 株式会社フォネックス・コミュニケーションズ 前連結会計年度において連結子会社であった株式会社ティーネットは、平成19年7月20日付、京都地方裁判所より特別清算開始決定を受け清算手続きを進めておりましたが、平成20年2月21日付で清算手続きを完了いたしました。 前連結会計年度において持分法を適用した非連結子会社であった株式会社フォネックス・コミュニケーションズにつきましては、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 TOSE SOFTWARE USA, INC. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 1社 主要な会社等の名称 TOSE SOFTWARE USA, INC. 前連結会計年度において持分法を適用した非連結子会社Japanese Partners Consortium Limitedにつきましては、連結財務諸表に与える影響に重要性がなくなり、今後もこの状況が続くものと判断し、持分法の適用から除外いたしました。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 株式会社シング (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 決算日が連結決算日と異なる持分法適用会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称は下記のとおりであります。 東星軟件(上海)有限公司 東星軟件(杭州)有限公司 株式会社トーセ沖繩 株式会社フォネックス・コミュニケーションズ</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 TOSE SOFTWARE USA, INC. (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 2社 主要な会社等の名称 TOSE SOFTWARE USA, INC. なお、当連結会計年度より、重要性が増したため、株式会社リブリカを持分法の適用の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 株式会社アルグラフ (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 (追加情報) 株式会社シングは、事業方針等の決定に対する支配関係がなくなったため、子会社には該当しなくなっております。</p> <p>(3) 決算日が連結決算日と異なる持分法適用会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は、東星軟件(上海)有限公司及び東星軟件(杭州)有限公司並びに株式会社フォネックス・コミュニケーションズの3社で12月31日ではありますが、連結財務諸表作成にあたっては、6月30日時点で、本決算に準じた仮決算を行っております。 なお、いずれにおいても平成20年7月1日から連結決算日平成20年8月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 仕掛品……個別法による原価法 商 品……総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 建物(建物付属設備は除く) イ 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ロ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法 ハ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法 建物以外 イ 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 主な耐用年数 建物及び構築物 10年～41年 工具器具及び備品 3年～20年</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、東星軟件(上海)有限公司及び東星軟件(杭州)有限公司の決算日は12月31日ではありますが、連結財務諸表作成にあたっては、6月30日時点で、本決算に準じた仮決算を行っております。 従来、株式会社フォネックス・コミュニケーションズについては、12月31日を決算日としておりましたが、同社は決算日を6月30日に変更しております。 なお、いずれにおいても平成21年7月1日から連結決算日平成21年8月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 仕掛品……個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 棚卸資産については、従来、個別法または総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、個別法または総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
<p>② 無形固定資産 自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)を償却期間とする定額法を採用しております。</p> <p>③ 投資不動産 法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 建物(建物付属設備は除く) イ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法 ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法 建物以外 イ 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 主な耐用年数は、42年であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当社及び国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却費の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却額に含めて計上しております。 この変更に伴い、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ3百万円減少しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、連結会計年度末においては、当社は賞与支給対象期間と会計期間が同一となり、賞与引当金の計上がないため、連結貸借対照表に計上された金額は、全て子会社の計上分であります。</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社においては、取締役に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における年間支給見込み額に基づき、当連結会計年度において負担すべき額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 投資不動産 同左</p> <p>_____</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>_____</p>

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
<p>④ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社は、役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当連結会計年度末は、退職給付引当金が計上されておらず前払年金費用が計上されております。 また、発生した数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、平成20年9月1日付で、適格退職年金制度から、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行いたしました。この制度移行による退職給付制度の一部終了損益として、24,771千円の特別利益を計上しております。 また、当連結会計年度より退職給付債務の算定の精度を高め、期間損益計算をより適正化するため、退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更しております。 この変更に伴い、退職給付債務を算定した結果発生した簡便法と原則法の差額715千円を特別損失に計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】
(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
—	<p>1 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>2 リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
—	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「仕掛品」として掲記されております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」はそれぞれ5,011千円、1,743,470千円であります。</p> <p>2 従来、ソフトウェア及び電話加入権は「ソフトウェア等」として表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「ソフトウェア」及び「電話加入権」として表示しております。 なお、前連結会計年度の無形固定資産の「ソフトウェア等」に含まれる「ソフトウェア」「電話加入権」はそれぞれ50,335千円、2,135千円であります。</p> <p>3 前連結会計年度において「保険積立金」は投資その他の資産の「その他」に含めておりましたが、資産総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含まれる「保険積立金」は314,574千円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	
※1	一般管理費及び当期製品開発原価 に含まれる研究開発費 69,943千円	※1	一般管理費及び当期製品開発原価 に含まれる研究開発費 35,828千円
※2	主要な販売費及び一般管理費は次のとおりであります。 役員報酬 128,746千円 給与手当 160,159千円 賞与引当金繰入額 737千円 退職給付費用 15,310千円 役員退職慰労引当金繰入額 12,371千円 役員賞与引当金繰入額 23,500千円 貸倒引当金繰入額 11,935千円	※2	主要な販売費及び一般管理費は次のとおりであります。 役員報酬 123,334千円 給与手当 227,895千円 賞与引当金繰入額 1,781千円 退職給付費用 4,589千円 役員退職慰労引当金繰入額 11,788千円 貸倒引当金繰入額 2,683千円
※3	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 その他(車両運搬具) 2,755千円	※3	—————
※4	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具器具及び備品 612千円 ソフトウェア 2,861千円	※4	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物附属設備 2,110千円 工具器具及び備品 5,407千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式数の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,763,040	—	—	7,763,040
合計	7,763,040	—	—	7,763,040
自己株式				
普通株式（注）	102,309	360	1,100	101,569
合計	102,309	360	1,100	101,569

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。
普通株式の自己株式の株式数の減少は、ストックオプションの行使によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月29日 定時株主総会	普通株式	95,759	12.50	平成19年8月31日	平成19年11月30日
平成20年4月8日 取締役会	普通株式	95,758	12.50	平成20年2月29日	平成20年5月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成20年11月27日 定時株主総会	普通株式	95,768	利益剰余金	12.50	平成20年8月31日	平成20年11月28日

当連結会計年度（自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式数の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,763,040	—	—	7,763,040
合計	7,763,040	—	—	7,763,040
自己株式				
普通株式（注）	101,569	217,656	—	319,225
合計	101,569	217,656	—	319,225

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による取得217,300株及び単元未満株式の買取による356株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成20年11月27日 定時株主総会	普通株式	95,768	12.50	平成20年8月31日	平成20年11月28日
平成21年3月27日 取締役会	普通株式	94,517	12.50	平成21年2月28日	平成21年5月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の 原資	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成21年11月26日 定時株主総会	普通株式	93,047	利益剰余金	12.50	平成21年8月31日	平成21年11月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,901,234千円 預入期間が3ヵ月超の定期預金 Δ 1,240,000千円 <u>現金及び現金同等物 661,234千円</u>	※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,487,895千円 預入期間が3ヵ月超の定期預金 Δ 660,000千円 <u>現金及び現金同等物 827,895千円</u>

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計関係、退職給付関係、金融商品関係、デリバティブ取引関係、ストックオプション等関係、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

	ゲームソフト 開発事業 (千円)	モバイル・ インターネット 開発事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,524,424	1,779,833	712,582	6,016,840	—	6,016,840
(2) セグメント間の 内部売上高	—	—	—	—	(—)	—
計	3,524,424	1,779,833	712,582	6,016,840	(—)	6,016,840
営業費用	2,620,744	1,265,329	527,147	4,413,221	884,835	5,298,056
営業利益	903,679	514,503	185,435	1,603,619	(884,835)	718,784
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	1,767,697	447,725	307,778	2,523,200	4,599,054	7,122,254
減価償却費	59,300	8,172	10,196	77,669	43,506	121,175
資本的支出	32,325	5,268	7,482	45,076	3,556	48,632

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) ゲームソフト開発事業……………ゲームソフトの企画・開発

(2) モバイル・インターネット開発事業……………コンテンツの企画・開発、コンテンツを提供するサーバーの保守管理

(3) その他事業……………eコマースの運営、その他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は884,835千円であり、その主なものは、当社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,599,054千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、投資不動産及び管理部門に係る資産であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

当連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

	ゲームソフト 開発事業 (千円)	モバイル・ インターネット 開発事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,021,360	1,833,307	1,244,185	6,098,853	—	6,098,853
(2) セグメント間の 内部売上高	—	—	—	—	(—)	—
計	3,021,360	1,833,307	1,244,185	6,098,853	(—)	6,098,853
営業費用	2,373,671	1,346,844	1,105,916	4,826,432	804,107	5,630,540
営業利益	647,688	486,462	138,269	1,272,420	(804,107)	468,313
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	1,497,049	457,347	317,746	2,272,143	4,292,546	6,564,690
減価償却費	51,142	8,813	6,192	66,148	30,006	96,155
資本的支出	38,618	1,452	3,149	43,221	406,860	450,081

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) ゲームソフト開発事業……………ゲームソフトの企画・開発

(2) モバイル・インターネット開発事業……………コンテンツの企画・開発、コンテンツを提供するサーバーの保守管理

(3) その他事業……………eコマースの運営、その他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は804,107千円であり、その主なものは、当社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,292,546千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、投資不動産及び管理部門に係る資産であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

全セグメントの売上高の合計及び資産の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

全セグメントの売上高の合計及び資産の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（有価証券関係）

前連結会計年度（自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	270	580	310
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	137,242	163,067	25,825
	小計	137,512	163,647	26,135
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	35,764	27,100	△8,664
	(2) 債券	251,477	248,485	△2,991
	(3) その他	563,210	496,530	△66,680
	小計	850,452	772,116	△78,336
合計		987,964	935,763	△52,201

(注) 取得原価は減損処理後の金額で表示しており、当連結会計年度において減損処理は発生しておりません。
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	29,101
計	29,101

4. その他有価証券のうち、満期があるものの償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券 外国債	97,610	150,942	—	—
(2) その他 投資信託	—	—	—	140,921
計	97,610	150,942	—	140,921

当連結会計年度(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	10,508	11,127	618
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	10,508	11,127	618
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	22,360	22,360	—
	(2) 債券	147,050	134,373	△12,677
	(3) その他	598,469	505,973	△92,495
	小計	767,880	662,707	△105,172
合計		778,389	673,834	△104,554

(注) 取得原価は減損処理後の金額で表示しております。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて101,953千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
2,951	—	1,860

3. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	23,182
計	23,182

4. その他有価証券のうち、満期があるものの償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券 外国債	37,201	97,172	—	—
(2) その他 投資信託	—	—	—	95,067
計	37,201	97,172	—	95,067

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	
1株当たり純資産額	721円93銭	1株当たり純資産額	704円57銭
1株当たり当期純利益	40円04銭	1株当たり当期純利益	13円19銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	40円03銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,531,058	5,244,671
普通株式に係る純資産額(千円)	5,531,058	5,244,671
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	7,763	7,763
普通株式の自己株式(千株)	101	319
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	7,661	7,443

(2) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
当期純利益(千円)	306,757	99,733
普通株式に係る当期純利益(千円)	306,757	99,733
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,660	7,563
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の増加数(千株) (第3回新株予約権)	2	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,806,014	1,347,753
売掛金	※1 348,507	※1 516,943
有価証券	119,755	56,088
仕掛品	1,644,628	1,280,032
前払費用	18,718	19,333
繰延税金資産	20,942	28,149
未収収益	3,036	2,092
短期貸付金	※1 120,000	※1 130,000
その他	※1 16,452	※1 9,915
流動資産合計	4,098,056	3,390,307
固定資産		
有形固定資産		
建物	736,551	931,470
減価償却累計額	△388,528	△408,278
建物（純額）	348,022	523,192
構築物	1,758	1,758
減価償却累計額	△1,346	△1,408
構築物（純額）	411	349
船舶	59,039	59,039
減価償却累計額	△56,057	△56,946
船舶（純額）	2,982	2,093
車両運搬具	30,436	30,436
減価償却累計額	△20,113	△24,156
車両運搬具（純額）	10,323	6,280
工具、器具及び備品	354,929	262,820
減価償却累計額	△304,564	△225,187
工具、器具及び備品（純額）	50,365	37,632
土地	461,183	663,871
有形固定資産合計	873,288	1,233,420
無形固定資産		
ソフトウェア	28,614	27,435
電話加入権	2,065	2,065
無形固定資産合計	30,679	29,500
投資その他の資産		
投資有価証券	836,354	633,281
関係会社株式	291,909	253,694
出資金	80	80
関係会社出資金	144,494	167,849

（単位：千円）

	前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
破産更生債権等	5,524	5,524
長期前払費用	7,804	5,834
繰延税金資産	94,169	127,610
投資不動産	410,788	411,232
減価償却累計額	△27,792	△32,786
投資不動産（純額）	382,995	378,445
差入保証金	96,181	85,205
保険積立金	314,574	343,392
その他	69,520	105,583
貸倒引当金	△74,365	△131,863
投資その他の資産合計	2,169,244	1,974,638
固定資産合計	3,073,211	3,237,558
資産合計	7,171,267	6,627,866
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 72,476	※1 55,808
未払金	42,725	48,778
未払費用	101,757	94,604
未払法人税等	64,500	127,500
未払消費税等	40,650	18,978
前受金	869,889	632,481
預り金	36,387	37,118
役員賞与引当金	23,500	—
その他	11,844	11,662
流動負債合計	1,263,732	1,026,931
固定負債		
役員退職慰労引当金	198,286	195,487
退職給付引当金	2,229	—
その他	40,166	39,226
固定負債合計	240,681	234,713
負債合計	1,504,413	1,261,645

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	967,000	967,000
資本剰余金		
資本準備金	1,313,184	1,313,184
資本剰余金合計	1,313,184	1,313,184
利益剰余金		
利益準備金	72,694	72,694
別途積立金	3,158,482	3,238,482
繰越利益剰余金	360,806	153,399
利益剰余金合計	3,591,982	3,464,576
自己株式	△174,306	△316,434
株主資本合計	5,697,861	5,428,326
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△31,007	△62,105
評価・換算差額等合計	△31,007	△62,105
純資産合計	5,666,853	5,366,221
負債純資産合計	7,171,267	6,627,866

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
売上高	5,531,775	5,539,019
売上原価	※1 4,039,960	※1 4,261,466
売上総利益	1,491,814	1,277,552
販売費及び一般管理費	※1, ※2 663,507	※1, ※2 722,666
営業利益	828,306	554,885
営業外収益		
受取利息	20,542	21,312
受取配当金	27,528	6,064
不動産賃貸料	47,848	45,201
雑収入	7,782	9,868
営業外収益合計	103,702	82,447
営業外費用		
支払利息	—	68
為替差損	5,874	11,479
不動産賃貸費用	30,731	31,847
貸倒引当金繰入額	274	—
雑損失	143	7,322
営業外費用合計	37,023	50,718
経常利益	894,985	586,614
特別利益		
固定資産売却益	※3 2,752	—
退職給付制度改定益	—	24,771
特別利益合計	2,752	24,771
特別損失		
固定資産除却損	※4 3,141	※4 6,598
関係会社出資金評価損	69,239	6,645
関係会社株式評価損	68,621	124,000
貸倒引当金繰入額	—	70,348
投資有価証券売却損	—	1,860
投資有価証券評価損	—	101,953
退職給付費用	—	715
特別損失合計	141,002	312,122
税引前当期純利益	756,735	299,264
法人税、住民税及び事業税	311,310	255,776
法人税等調整額	307,805	△19,392
法人税等合計	619,116	236,384
当期純利益	137,619	62,879

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	967,000	967,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	967,000	967,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,313,184	1,313,184
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,313,184	1,313,184
資本剰余金合計		
前期末残高	1,313,184	1,313,184
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,313,184	1,313,184
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	72,694	72,694
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	72,694	72,694
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,035,000	3,158,482
当期変動額		
別途積立金の積立	123,482	80,000
当期変動額合計	123,482	80,000
当期末残高	3,158,482	3,238,482
繰越利益剰余金		
前期末残高	539,001	360,806
当期変動額		
別途積立金の積立	△123,482	△80,000
剰余金の配当	△191,518	△190,286
当期純利益	137,619	62,879
自己株式の処分	△814	—
当期変動額合計	△178,195	△207,406
当期末残高	360,806	153,399

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	3,646,695	3,591,982
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△191,518	△190,286
当期純利益	137,619	62,879
自己株式の処分	△814	—
当期変動額合計	△54,713	△127,406
当期末残高	3,591,982	3,464,576
自己株式		
前期末残高	△175,796	△174,306
当期変動額		
自己株式の取得	△398	△142,128
自己株式の処分	1,888	—
当期変動額合計	1,489	△142,128
当期末残高	△174,306	△316,434
株主資本合計		
前期末残高	5,751,084	5,697,861
当期変動額		
剰余金の配当	△191,518	△190,286
当期純利益	137,619	62,879
自己株式の取得	△398	△142,128
自己株式の処分	1,074	—
当期変動額合計	△53,223	△269,534
当期末残高	5,697,861	5,428,326
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,333	△31,007
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△33,340	△31,097
当期変動額合計	△33,340	△31,097
当期末残高	△31,007	△62,105
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,333	△31,007
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△33,340	△31,097
当期変動額合計	△33,340	△31,097
当期末残高	△31,007	△62,105

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
純資産合計		
前期末残高	5,753,417	5,666,853
当期変動額		
剰余金の配当	△191,518	△190,286
当期純利益	137,619	62,879
自己株式の取得	△398	△142,128
自己株式の処分	1,074	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△33,340	△31,097
当期変動額合計	△86,563	△300,632
当期末残高	5,666,853	5,366,221

(4) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】
該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	第29期 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	第30期 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品……個別法による原価法	仕掛品……個別法による原価法(貸借 対照表価額については収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 棚卸資産については、従来、個別法 による原価法によっておりましたが、 当事業年度より「棚卸資産の評価に関 する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたこと に伴い、個別法による原価法(貸借対 照表価額については収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法)により算定し ております。 これによる当事業年度の損益に与え る影響は軽微であります。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の 基準によっております。 建物(建物付属設備は除く) イ 平成10年3月31日以前に取得 したもの 旧定率法 ロ 平成10年4月1日から平成19 年3月31日までに取得したもの 旧定額法 ハ 平成19年4月1日以降に取得 したもの 定額法 建物以外 イ 平成19年3月31日以前に取得 したもの 旧定率法 ロ 平成19年4月1日以降に取得 したもの 定率法 主な耐用年数 建物 17～41年 工具器具及び備品 3～20年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間 (5年)を償却期間とする定額法を 採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	第29期 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	第30期 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(4) 投資不動産 法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 建物（建物付属設備を除く） イ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法 ロ 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法 建物以外 イ 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法 ロ 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法 主な耐用年数は42年であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却費の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却額に含めて計上しております。 この変更に伴い、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は、それぞれ3百万円減少しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、事業年度末においては、賞与支給対象期間と会計期間が同一となるため、賞与引当金の計上はありません。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 取締役に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度末における年間支給見込額に基づき、当事業年度において負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(4) 投資不動産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度は、退職給付引当金が計上されおらず前払年金費用が計上されております。 また、発生した数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	第29期 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	第30期 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
	(追加情報) 当社は平成20年 9月 1日付で、適格退職年金制度から、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しております。この制度移行による退職給付制度の一部終了損益として、翌事業年度に26百万円の特別利益を計上する予定であります。	(追加情報) 当社は平成20年 9月 1日付で、適格退職年金制度から、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行いたしました。この制度移行による退職給付制度の一部終了損益として、24,771千円の特別利益を計上しております。 また、当事業年度より退職給付債務の算定の精度を高め、期間損益計算をより適正化するため、退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更しております。 この変更に伴い、退職給付債務を算定した結果発生した簡便法と原則法の差額715千円を特別損失に計上しております。
5 リース取引の処理方法	(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(5) 役員退職慰労引当金 同左 ————
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(会計方針の変更)

第29期 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	第30期 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
————	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。

(6)【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

第29期 (平成20年8月31日)	第30期 (平成21年8月31日)
※1 関係会社に対する資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。	※1 関係会社に対する資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。
売掛金 1,793千円	売掛金 2,764千円
短期貸付金 120,000千円	短期貸付金 130,000千円
その他(未収金) 6,302千円	その他(未収金) 4,264千円
買掛金 17,885千円	買掛金 16,080千円

(損益計算書関係)

第29期 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	第30期 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
※1 一般管理費及び当期製品開発原価 に含まれる研究開発費 3,115千円	※1 一般管理費及び当期製品開発原価 に含まれる研究開発費 1,648千円
※2 主要な販売費及び一般管理費は次のとおりであります。	※2 主要な販売費及び一般管理費は次のとおりであります。
役員報酬 128,746千円	役員報酬 123,334千円
給与手当 103,752千円	給与手当 174,100千円
法定福利費 50,077千円	賞与 45,046千円
退職給付費用 15,310千円	法定福利費 59,695千円
役員退職慰労引当金繰入額 12,371千円	退職給付費用 4,589千円
役員賞与引当金繰入額 23,500千円	役員退職慰労引当金繰入額 11,788千円
支払手数料 70,780千円	支払手数料 74,851千円
貸倒引当金繰入額 7,870千円	
※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 2,752千円	※3 _____
※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具器具及び備品 280千円	※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物附属設備 1,866千円
ソフトウェア 2,861千円	工具器具及び備品 4,731千円

(株主資本等変動計算書関係)

第29期（自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式（注）	102,309	360	1,100	101,569
合計	102,309	360	1,100	101,569

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。
普通株式の自己株式の株式数の減少は、ストックオプションの行使によるものであります。

第30期（自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式（注）	101,569	217,656	—	319,225
合計	101,569	217,656	—	319,225

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による取得217,300株及び単元未満株式の買取りによる356株であります。

（1株当たり情報）

第29期 （自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）		第30期 （自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）	
1株当たり純資産額	739円66銭	1株当たり純資産額	720円90銭
1株当たり当期純利益	17円96銭	1株当たり当期純利益	8円31銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	17円96銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—

（注） 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	第29期 （自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）	第30期 （自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,666,853	5,366,221
普通株式に係る純資産額(千円)	5,666,853	5,366,221
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	7,763	7,763
普通株式の自己株式(千株)	101	319
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	7,661	7,443

(2) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	第29期 （自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）	第30期 （自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）
当期純利益(千円)	137,619	62,879
普通株式に係る当期純利益(千円)	137,619	62,879
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,660	7,563
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の増加数(千株) (第3回新株予約権)	2	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第3回新株予約権 (株主総会決議日 平成14年11月28日) なお、平成20年11月30日付で行使期間が終了しております。

6 その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。